

東小学校南側五差路の交通安全対策は 歩道整備を中心に交通安全対策を進める



石井眞一 議員



歩道設置の事業化が望まれる東小学校南側五差路

問 町として、今後、五差路の交通安全対策はどのように考えているか。

答 まちづくり建設課長
①平成27年5月11日、地元関係者などから歩道などの設置要望を受け、道路管理者である杉戸県土整備事務所と歩道拡幅の影響範囲、歩行者の動線、事業費用、役割分担など歩道設置に向けての調整を行っている。
②地権者に対して歩道の必要性を説明し、今後、ご理解をいただいた上で、杉戸県土整備事務所と連携して歩道拡幅計画の作成、用地交渉、整備を進めていきたいと考えている。

問 町として、今後、五差路の交通安全対策はどのように考えているか。

答 まちづくり建設課長
供用開始後、交通状況も変化し、危険な状況となっていることから、信号機の設置や一時停止などの交通規制について、警察に要望するとともに町としては、交差点注意喚起の路面表示などについても、併せて検討していきたい。

町政をたただす

一般質問は3月3日、4日、8日の3日間おこなわれました。

13人の議員が登壇し、東武動物公園駅西口整備をはじめ、交通安全対策、道路整備など48項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。



本会議の様子

一般質問項目一覧（抽選順）

1. 石井 眞一 議員…………… P11

- ① 東小学校南側五差路の交通安全対策
- ② 町内循環バスの運行ルートの見直し
- ③ 東武動物公園駅西口の整備
- ④ 都市計画道路整備事業

2. 金子 正志 議員…………… P12

- ① 都市計画法の見直し
- ② 職員とオフィスサポーターの待遇
- ③ 東武動物公園駅東口通り線
- ④ 小中学校の統廃合
- ⑤ 公共施設・インフラの更新投資
- ⑥ 合併への取り組み

3. 中野 松夫 議員…………… P13

- ① 人口減少対策
- ② 地域支え合い（高齢者支え合い）
- ③ 道仏土地区画整理地内の交通標識
- ④ 小学校、中学校の手洗い場

4. 丸山 妙子 議員…………… P14

- ① 区長、自治会長の負担軽減
- ② 健康長寿埼玉プロジェクトへの宮代町としての取り組み
- ③ 18歳選挙権 改正公職選挙法の成立を受けて、宮代町の取り組み

5. 伊草 弘之 議員…………… P15

- ① 「新しい村」が町直営になることに対する対応
- ② 地域敬老会支援事業運営の方向性

6. 加納 好子 議員…………… P16

- ① 28年度保育・幼児教育の需要対応
- ② 宮代町における良質な教育
- ③ 子育て環境の向上、（親）の支援
- ④ 2025年問題の中で、在宅医療と介護の連携

7. 野原 洋子 議員…………… P17

- ① ゲリラ豪雨による役場周辺の冠水対策

8. 小河原 正 議員…………… P18

- ① 投票率
- ② 直ぐやる課
- ③ 高齢者対策
- ④ 新しい村
- ⑤ 圏央道の効果活用

9. 唐沢 捷一 議員…………… P19

- ① 榎本町政の2年間の歩み
- ② 旧分教所跡地の有効利用
- ③ 東武動物公園駅（西口）の整備事業

10. 山下 秋夫 議員…………… P20

- ① 小中学校の全教室にエアコン設置を
- ② 国民健康保険税の引き下げを
- ③ 県道、町道の整備を
- ④ 子育て支援の強化を

11. 角野 由紀子 議員…………… P21

- ① 女性活躍推進法の取り組みおよび第4次男女共同参画基本計画
- ② オリジナル婚姻届
- ③ 東武動物公園駅西口の整備
- ④ 選挙公報の掲載事項

12. 丸藤 栄一 議員…………… P22

- ① 東小学校付近の危険な五差路の交通安全対策
- ② 空き家・空き地の対策
- ③ 町内循環バスの増便と運行コースの改善を

13. 関 弘秀 議員…………… P23

- ① 町道148号線（新橋通り線）の拡幅、延伸の工程
- ② 防犯灯設置基準の見直し
- ③ 町内における公園設置また遊具新設、定期点検
- ④ 道仏土地区画整理地内における安全対策
- ⑤ 平和安全法制に対し「戦争法案、また、北朝鮮はリアルな危険がないなど」について町長の見解

町直営となる「新しい村」の今後は 会社と行政との役割分担を明確化していく



伊草弘之 議員



町直営となった「新しい村」

問 ①町直営となる「新しい村」の今後のスケジュールは。
 ②「新しい村」が町直営となった理由は。
 ③(株)新しい村の今後をどのように考え、新しい村政策を実現させていくか。

答 産業観光課長 ①(株)新しい村による「新しい村」の運営状況を確認し、最適な運営方法を決定していく。
 ②(株)新しい村が、度重なる社長の交代や、体制が脆弱と指摘され、議会の賛同が得られなかったと認識している。
答 町長 ③(株)新しい村の経営は改善され、基盤はしっかりなりつつある。今後(株)新しい村は、施設運営の効率化やサービスの向上を図り、行政は「新しい村」

の理念を普及させる役割を行うという役割分担を明確にしていきたい。
問 ①敬老会事業の支援を受けていない方から、不公平ではないかとの意見がある。
 ②補助金も変更すべきでは。
答 健康介護課長 ①地域敬老会支援事業の考え方は、希薄になりつつある地域とのつながりを深めることである。
 全地域で地域敬老会を開催できるよう、また、1人でも多くの参加者が得られるよう努力していきたい。
 ②平成28年度から、補助金は1人800円から1,000円に増額する。引き続き補助内容の在り方は、検討していく。



区長・自治会長の配布物とハンドブック

問 区長、自治会長が決まらない現状をどのように捉え改善していくのか。①行政からの依頼事項の見直しと精選。②住民からの意見集約など、ゆとりを持った時期の設定により、煩雑さを軽減できないか。
答 町民生活課長 ①広報配布や町民体育祭への参加取りまとめなどは、地域のコミュニケーションを継続するためのツールとして活用。地域課題の増加や住民要望の多様化もあり思うようにいかない状況である。活動が継続的に実施されるためには区長・自治会長だ

けでなく、活動の中心になる方を育成し、役割分担ができる組織づくりが急務である。
 ②ゆとりを持ったスケジュールを確保できるよう依頼を早め、回答時期を合わせるなど、各課と調整を図ることが必要。
問 健康長寿埼玉プロジェクトへの町としての取り組みは。
答 健康介護課長 財政的な負担の問題、実施体制の確保が難しいため参加は見合わせる。健康増進計画などの策定を念頭におき、どんな取り組みができるか検討していきたい。
問 投票率の低下をくい止めるため、選挙に対する関心を高めるため、18歳選挙権の成立を受けて具体的な取り組みは。
答 総務課長 選挙への関心を高めるため若い世代に近年投票所の立会人を依頼している。啓発活動の実施や出前講座を開催したい。

区長・自治会長の負担軽減を

各課と調整を図り負担軽減に努めていく



丸山妙子 議員

けでなく、活動の中心になる方を育成し、役割分担ができる組織づくりが急務である。
 ②ゆとりを持ったスケジュールを確保できるよう依頼を早め、回答時期を合わせるなど、各課と調整を図ることが必要。

ゲリラ豪雨による役場周辺の冠水対策は 笠原地区の地形、排水経路の調査を実施



野原洋子 議員



ゲリラ豪雨により冠水した笠原地区

問 ゲリラ豪雨による冠水被害が特にひどい、役場周辺および笠原地区住宅街における今後の対策は。

答 まちづくり建設課長 冠水地域においては、住民自ら対策を実施（自助）の場合もあるが、宅地への浸水を防ぐため、予め土嚢を配布することにより、地域住民による土嚢設置（共助）とともに、留守宅や高齢者宅などには、町で土嚢設置（公助）を実施している。

当町における道路冠水の主な要因は、河川の水位上昇によるものであると考えられ、河川の整備についての管理者である埼玉県に毎年、要望している。笠原地区については、浸水の抜本的対策である姫宮落川の河

川改修を踏まえ、浸水のメカニズム（仕組み）を把握するため、地形や排水経路の調査を平成28年度実施する予定である。

現状に応じた対策としては、側溝清掃をはじめとした雨水排水路、農業用水路の適切な管理に努め、冠水を軽減させていきたい。

問 在宅中に冠水し、病人やけが人が出た場合、救急車などの対策は。

答 まちづくり建設課長 冠水がある程度予測された場合、進修館が避難所として設置され、そちらでは救急対応ができるので、早めに避難されることを推奨している。

孤立する親への支援は

関係機関で情報収集を速やかに行う



加納好子 議員



親を孤立させない。それが子どもの幸せにつながる。

問 虐待が発生しても、通報を受けて訪問する職員、警察に専門家がない。行政機関には、よりきめ細かい観察を期待したいが。

答 福祉課長 通報を受けた後は、児童や家族の状況について関係各課や、学校、保育所、幼稚園、医療機関、保健センターなどから情報収集を行い、速やかに児童相談所に通告する。

問 親の孤立、不安定な環境から「ホームスタート」が必要では。

答 福祉課長 ホームスタートは、孤立する母親などに、研修を受けたボランティア

が、寄り添いながら傾聴したり相談を受けたりする支援事業で、期待されている。

良質な教育を目指して

問 宮代町で継続している特徴的な教育に小中一貫教育がある。小中9年間を見通し、つまづいたところがわかり、その場所まで戻って、確実な力をつけられるのが最大の利点だと思う。この仕組みはいかなく発揮できているか。

答 教育長 当町の小中一貫教育は14年目になる。平成24・25年度埼玉県より百間中学校区が小中一貫モデル事業の委嘱を受けた。中学校の学習において、つまづきがないように「小学校で確実に身につけてほしい内容」を示し、取り組む。